

(様式第1号)

公募型プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

徳島県知事 殿

郵便番号：
所在地：
名称（氏名）：
代表者職・氏名：

次の案件について、募集要領に定める事項を承諾し、かつ参加資格を有することを宣誓し、参加を申し込みます。

- 1 案件名称
「オンラインプラットフォームを活用した「LED・藍」海外販路開拓支援事業
簡易公募型プロポーザル」
- 2 提出書類（提出するものにチェックを入れてください。）
 - 法人の場合は登記簿謄本（履歴事項全部証明書）写し不可
 - 個人事業者の場合は個人事業開始届の写し
 - 会社等の概要が分かる書類（パンフレット等）
 - 直近2期分の決算書またはこれに類する書類
 - 事業所の本社及び営業所等の所在地の都道府県税に未納がない旨の証明書
 - コンソーシアム協定書の写し（コンソーシアムの場合のみ）
 - コンソーシアム委任状（コンソーシアムの場合のみ）

（事務担当者）
所属名：
職・氏名：
電話番号：
ファクシミリ：
E-mail：

企画提案書

貴社名：

業務名	オンラインプラットフォームを活用した「LED・藍」海外販路開拓支援事業
実施期間	契約日から令和4年3月31日まで
金額	
提案内容	
1	オンラインプラットフォームへの出展 ※出展プラットフォーム名、参画可能事業者数、出展ウェブページの構成、出展商品選定の方針、ブランディング方針等について、具体的に記載すること。
2	オンライン商談会に関する提案 ※広報の仕方、商談先の発掘方法、ブランディング方針、商談会の流れ等について具体的に記載すること。
3	参画事業者支援に対する提案 ※サポート体制、研修内容と方法、オンライン商談会前後のサポート内容等について、具体的に記載すること
4	業務執行体制 ※担当部局名及び各人員がわかる業務執行体制図を記載すること。
5	スケジュール
6	その他、特記事項

(様式第3号)

類似業務実績調書

〇〇 年 月 日

徳島県知事 殿

郵便番号：
所在地：
名称（氏名）：
代表者職・氏名：

1 企画提案応募事業者名称
オンラインプラットフォームを活用した「LED・藍」販路開拓支援事業

2 「1」の事業に係る類似業務実績

契約相手方	業務名	業務概要	履行期間
			契約金額
(その他特記すべき事項)			

注) 平成30年度以降の類似業務の契約実績(現在履行中のものを除く、国・地方公共団体・民間企業問わず)を記載すること(3件以内)。

(様式第4号)

オンラインプラットフォームを活用した「LED・藍」海外販路開拓支援事業
に係る経費の見積書

〇〇 年 月 日

(単位：円)

経費区分	金額	説明（経費の積算等）
小計	円	
消費税	円	
合計	円	

(様式第5号)

質問書

令和 年 月 日

徳島県知事 殿

(事務担当者)
所属名：
職・氏名：
電話番号：
ファクシミリ：
E-mail：

1 業務名：オンラインプラットフォームを活用した「LED・藍」海外販路開拓
支援事業

2 主 題： _____

質問 事項	
----------	--

(注) 質問事項1問につき1枚を使用し、主題欄は質問要旨を簡潔に記載すること。

様式例第1号【参考】

コンソーシアム協定書（例）

（目的）

第1条 本協定は、コンソーシアムを設立して、徳島県の委託するオンラインツールを活用した「LED・藍」海外販路開拓支援事業（以下、「本事業」という。）を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的とする。

（名称）

第2条 本協定に基づき設立するコンソーシアムは、「〇〇〇〇コンソーシアム」（以下、「本コンソーシアム」という。）と称する。

（定義）

第3条 コンソーシアムを構成する各メンバーを「参加事業者」と定義し、また、その中の代表者を「代表事業者」、そして代表事業者以外の事業者を「構成事業者」と定義する。

（参加事業者の住所及び名称）

第4条 本コンソーシアムの参加事業者は、次のとおりとする。

- (1) 〇〇県(都道府)〇〇市〇〇町〇〇
〇〇〇〇
- (2) 〇〇県(都道府)〇〇市〇〇町〇〇
〇〇〇〇
- (3) 〇〇県(都道府)〇〇市〇〇町〇〇
〇〇〇〇
- (4) 〇〇県(都道府)〇〇市〇〇町〇〇
〇〇〇〇

（幹事企業及び代表事業者）

第5条 本コンソーシアムの幹事企業は、〇〇〇〇とする。

2 本コンソーシアムの幹事企業を本コンソーシアムの代表事業者とする。

（代表事業者の権限）

第6条 本コンソーシアムの代表事業者は、本業務の執行に関し、本コンソーシアムを代表して発注者と折衝する権限並びに本コンソーシアムの名義をもって委託料の請求、受領及び本コンソーシアムに属する財産を管理する権限を有するものとする。

（参加事業者の連帯責任）

第7条 本コンソーシアムは、それぞれの分担に係る進捗を図り、本事業の執行に関して連帯して責任を負うものとする。

（分担受託額）

第8条 各参加事業者の業務の分担及び分担受託額は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて業務の分担及び分担受託額の変更があるものとする。

〇〇〇〇〇〇〇業務（代表事業者名）	〇〇〇〇〇	円
〇〇〇〇〇〇〇業務（構成事業者名）	〇〇〇〇〇	円
〇〇〇〇〇〇〇業務（構成事業者名）	〇〇〇〇〇	円
〇〇〇〇〇〇〇業務（構成事業者名）	〇〇〇〇〇	円

（運営委員会）

第9条 本コンソーシアムは、参加事業者全員をもって運営委員会を設け、本事業の運営

にあたるものとする。

(業務処理責任者)

第10条 本事業の処理に関する業務処理責任者を本コンソーシアムの代表事業者とし、本業務に係わる指揮監督権を一任する。

(業務担当責任者及び業務従事者)

第11条 本コンソーシアムの代表事業者は、業務処理責任者の下で本業務に従事する業務担当責任者及び業務従事者を指名する。

(取引金融機関)

第12条 本コンソーシアムの取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、本コンソーシアムの代表事業者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(参加事業者の個別責任)

第13条 本コンソーシアムの参加事業者がその分担に係る本事業の執行に関し、当該参加事業者の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該参加事業者がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

(業務途中における参加事業者の脱退)

第15条 参加事業者は、本コンソーシアムが業務を完了する日までは脱退することができない。

(業務途中における参加事業者の破産又は解散に対する措置)

第16条 参加事業者のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、残存参加事業者が共同連帯して当該参加事業者の分担業務を完了するものとする。

(解散後のかし担保責任)

第17条 本コンソーシアムが解散した後においても、本事業につき瑕疵があったときは、各参加事業者は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(会計帳簿等の保存)

第18条 本事業に係る会計帳簿及び雇用関係書類等の関係書類は本業務が完了した日の属する年度の終了後5年間、〇〇〇〇(参加事業者名)が保存するものとする。

(新規雇用の取扱い)

第19条 本事業に係る本コンソーシアムの新規雇用は、〇〇〇〇(参加事業者名)において行うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第20条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(管轄裁判所)

第21条 本協定の紛争については、〇〇地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

代表事業者〇〇〇〇外〇社は、上記のとおり本コンソーシアム協定を締結したので、その証として本正本〇通及び副本1通を作成し、各参加事業者が記名押印の上、正本については参加事業者が各1通を保有し、副本については委託契約書に添えて発注者に提出する。

〇〇 年 月 日

代表事業者（所在地）
（名称）
（代表事業者）

構成事業者（所在地）
（名称）
（代表事業者）

構成事業者（所在地）
（名称）
（代表事業者）

構成事業者（所在地）
（名称）
（代表事業者）

委 任 状

年 月 日

(提出先) 徳島県知事 殿

委任者 住所 (所在地)

名称又は称号

代表者職・氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

記

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約の締結に関すること。
- 3 契約代金の請求及び受領に関すること
- 4 入札保証金並びに契約保証金の納付、還付請求及び受領に関すること。
- 5 オンラインプラットフォームを活用した「LED・藍」海外販路開拓支援事業の
プロポーザル方式による提案の募集について、
企画書等の作成・提出から受託者の決定までの間における一連の手続きに関すること。
- 6 前各号に伴う復代理人の選任及び解任に関すること。

受任者 住所 (所在地)

名称又は称号

受任者職氏名

印